

神戸大学大学院経営学研究科
教授

國部克彦様



大阪市立大学大学院経営学研究科後期博士課程修了。博士(経営学)。
大阪市立大学助教授、神戸大学助教授を経て、2011年より神戸大学大学院経営学研究科教授。ISO/TC207/WG8議長、日本MFCAフォーラム会長、環境経済・政策学会理事、環境経営学会理事等を務める。主な著書に、『環境経営イノベーションの理論と実践』(中央経済社、2010年)、『マテリアルフローコスト会計』(日本経済新聞出版社、2008年)、『環境経営・会計』(有斐閣、2007年)等がある。

事業特徴を反映した環境保全活

NTT西日本グループは、大量の電力を消費し、通信設備の利用撤去に伴う廃棄物の発生等、環境負荷の大きい事業を行っています。同社はこのような状況を適切に認識して、特に地球温暖化対策、廃棄物削減、資源節減について、問題や指標を細かく設定して対応されており、着実な効果を出されていると評価することができます。しかも、電力使用量の2020年40%削減は大変挑戦的な目標で、この目標を実現するために活動が一層活性化することを期待します。そのためには日々の活動だけでなく、技術イノベーションが不可欠になりますので、今後はそのようなイノベーションへ向けた戦略的な方針設定と具体的な展開が重要になってくると思います。これは社会的にマテリアリティ(重要性)の非常に高い課題ですので、情報開示面でも一層の充実を希望します。

新しい課題への挑戦

今年度の報告書では新しい課題への挑戦もみられます。その一つが生物多様性保全活動です。自然資本を保護するための自然資本のマネジメントは、国や地域だけでなく、一企業にとっても重要な課題として要求されるようになってきています。特に、NTT西日本グループのような地域全体を事業領域とする企業にとって、貢献できる場面は多くあります。この点について、ステークホルダーとの対話を進めながら、活動されていることは高く評価できます。将来的には自然資本金会計への展開も視野に入れていただければと思います。また、Green by ICTにおいて、LCAを導入して活動を進められていることも、大変説得的でよいと思います。今後は、このような効果が、企業活動全体にどのような影響を与えるのかについても、踏み込んで分析していただき、実際の活動に生かしてもらえれば、さらに望ましいと考えます。

経営戦略と環境活動の統合

NTT西日本は環境報告書とCSR報告書を分離して報告されていますが、世界的なレベルでは、財務報告と社会環境報告を統合した統合報告が注目されています。そこでは、経済的な利益を求める事業戦略と、社会や環境活動を「統合」することが求められています。統合報告書は簡潔なものでもよいので、社会や環境に関する重要な指標を財務的な目標と同じレベルに格上げして報告することになります。NTT西日本グループの環境保全活動は、まさに事業戦略と一体化して促進されていると思いますので、情報開示の面でも統合報告的な要素を取り入れられる時期に来ているように感じます。

第三者意見を受けて

NTT西日本グループでは、市民の皆様やお客様と一緒に持続可能な社会の実現に貢献できるよう取り組んでまいりました。さらにより良きものにするため、いただいたご意見を真摯に受け止め、次年度の報告書へ反映できるように取り組みたいと考えております。

ご指摘いただいた通り、自社利用電力使用量の2020年40%削減(2010年度比)は大きな目標です。この実現のためには、わたくしどもも技術イノベーションは必須と考えており、例えば通信装置の冷却に外気を利用する等の商用環境でのトライアルや、ひかり電話の非通話時のスリープ機能による省電力化等、新しい技術の開発・導入にも力を入れております。適宜ホームページ等で個別にご紹介しておりますが、これら本格的に導入すべき技術についてロードマップとして公開できるよう引き続き活動を進化させていきます。

昨年ご指摘いただいたステークホルダーを巻き込んだ活動については、生物多様性保全活動という形で地域主体と一緒に活動を展開しています。この生物多様性保全の活動について自然資本金会計等数値的に効果算定も重要な項目と考えております。LCA等まだ算出が始まったばかりですので、順次公開できるように検討を進めてまいります。

財務報告と社会環境報告を統合した統合報告については、現在CSR報告書が統合報告書、環境報告書は、その詳細版としての位置づけと考えております。これらの関係をより分かりやすく簡潔に記載するように努めてまいります。

わたくしたちNTT西日本グループは、「グリーンNTT西日本戦略」を旗印として、あらゆる事業活動が環境に負荷を与えていることを認識し、わたくしたち自身が率先して、環境に配慮した持続可能な社会の実現へ貢献することが、社会的責任であると考えています。今後も皆様と一緒に、これまでも増して積極的に取り組んでまいります。

西日本電信電話株式会社
技術革新部 環境経営推進室